



# 日本の「成長力」の現状

---

総務省 情報通信政策局

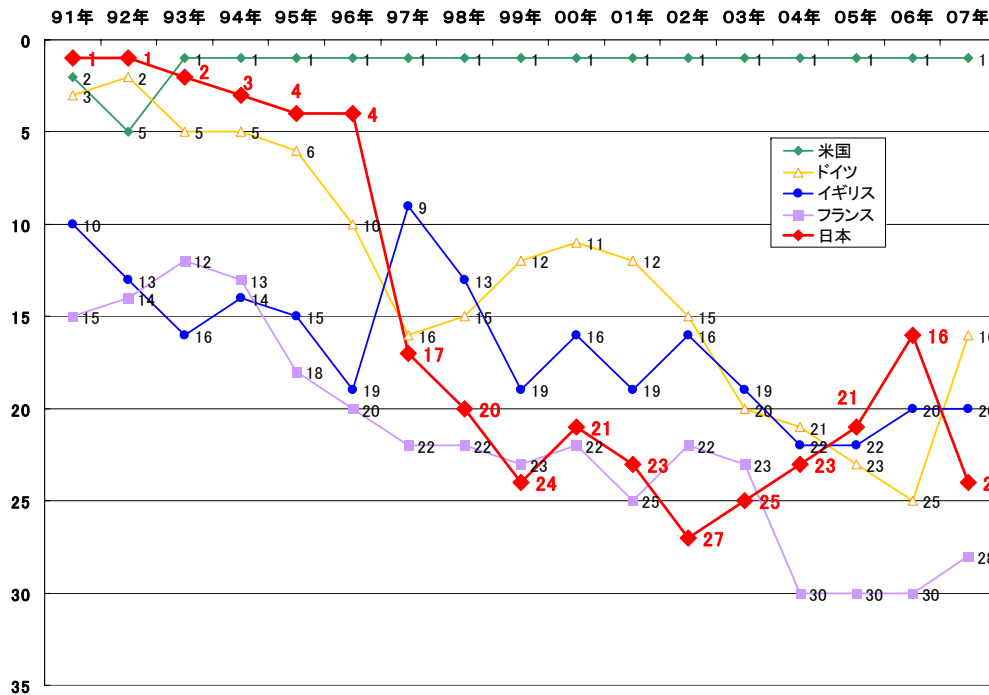
# 日本の国際競争力の現状

# 日本の国際競争力の推移(1)

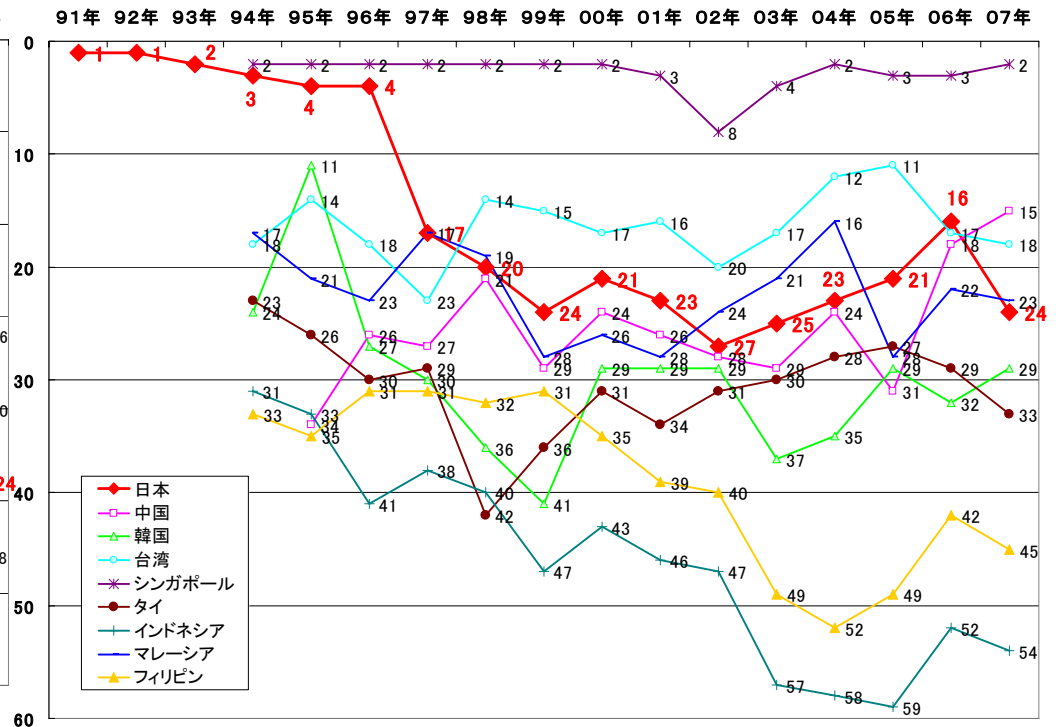
スイスのビジネススクール(国際経営開発研究所:IMD)による世界各国の競争力評価によれば、

- ①日本の国際競争力の総合順位は、バブル期には1位を占めていたが、その後長期的に20位台まで低下。近年は回復傾向にあったが、07年になって急降下。
- ②アジア地域での相対的な順位も低下。シンガポール、中国、台湾、マレーシア等の後塵を拝する状況。

【主要先進国における順位】



【アジア地域における順位】



【出典】

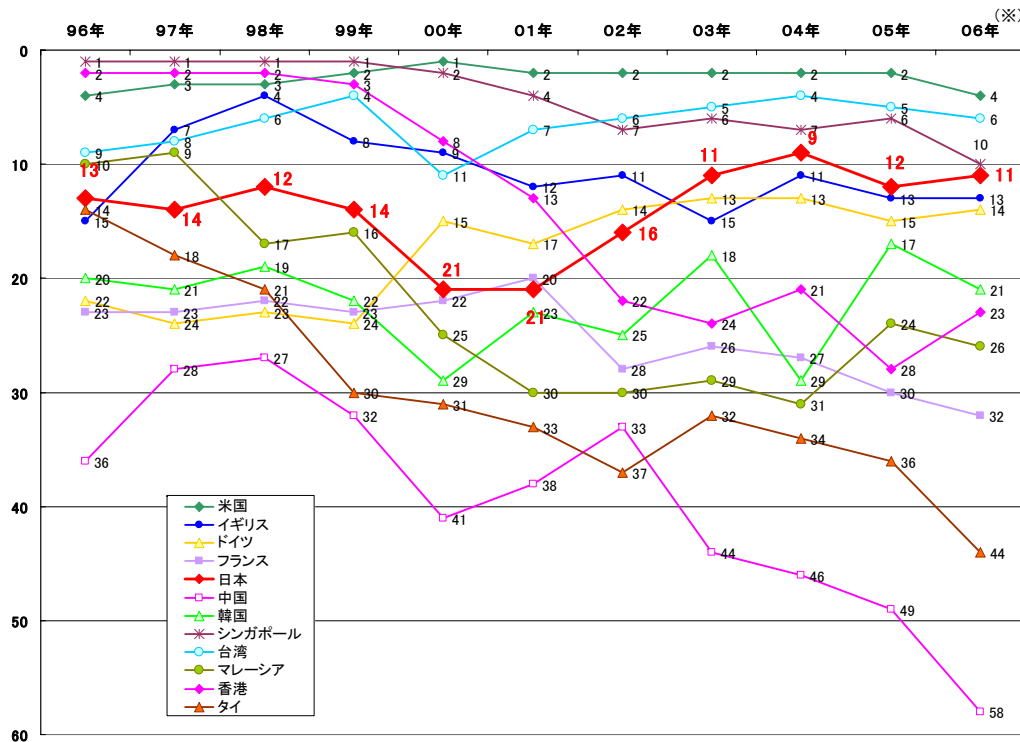
調査主体: 国際経営開発研究所(IMD:International Institute for Management Development)。スイスのローザンヌにあるヨーロッパ有数のビジネススクール。  
 評価対象: 55カ国・地域(2007年版)  
 評価方法: 各種統計データ及び評価対象国の経営幹部に対するアンケート調査。1989年以来毎年実施。  
 評価項目: 各国の「経済状況」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「ビジネスインフラ」等を評価し、総合順位を導出。

# 日本の国際競争力の推移(2)

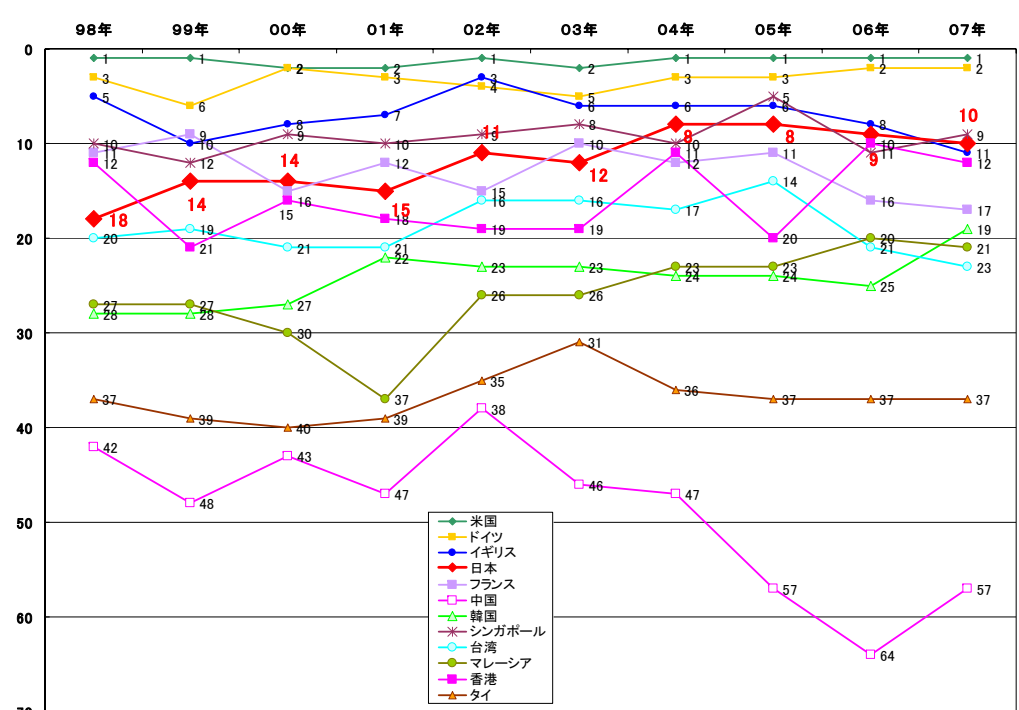
ダボス会議を主催する世界経済フォーラム(WEF)による世界各国の競争力評価によれば、

- ①「成長性」、「ビジネス」とともに、日本の競争力は01年以降緩やかな回復傾向にあったが、直近ではやや低下。
- ②アジア地域では、シンガポールに次ぐ位置。

【成長性の競争力】



【ビジネスの競争力】



【出典】

調査主体:世界経済フォーラム(WEF:World Economic Forum)。スイスのジュネーブにある非営利財団。世界各国の企業等が加盟し、ダボス会議の主催者として知られる。

評価対象:「成長性の競争力」125カ国・地域(2006年版)、「ビジネスの競争力」127カ国・地域(2007年版)

評価方法:各種統計データ及び評価対象国の経営幹部に対するアンケート調査。

評価項目:各国の「成長性の競争力」(技術、公的制度、マクロ経済環境)、「ビジネスの競争力」(企業運営と戦略、経営環境の質)を評価し、順位を導出。

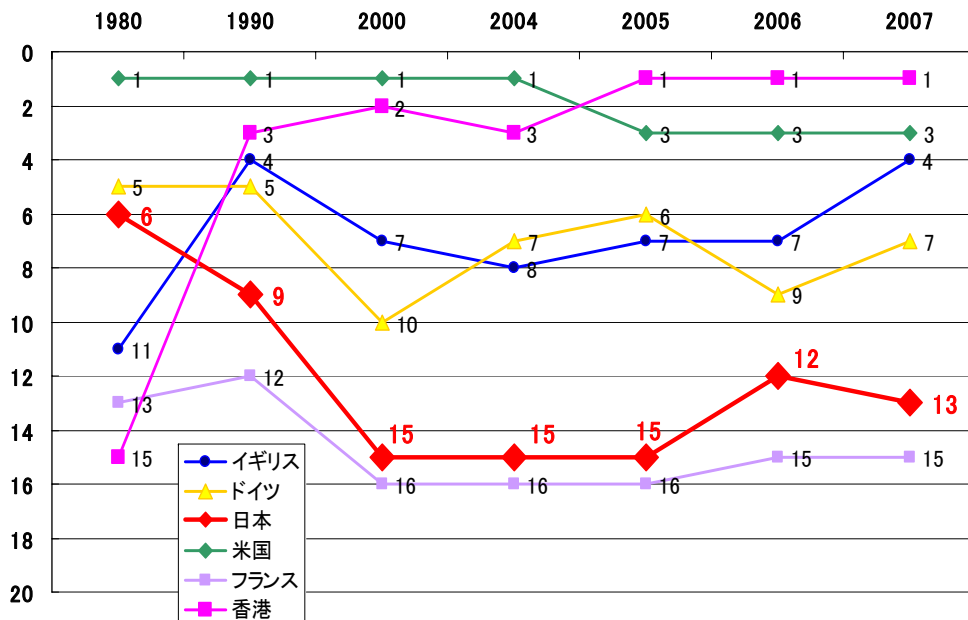
※「成長性の競争力」調査については、2007年より評価指標が大幅に変更され、各国・地域とも順位が大幅に変動しているため、単純な比較は困難(本図では省略)。

# 日本の国際競争力の推移(3)

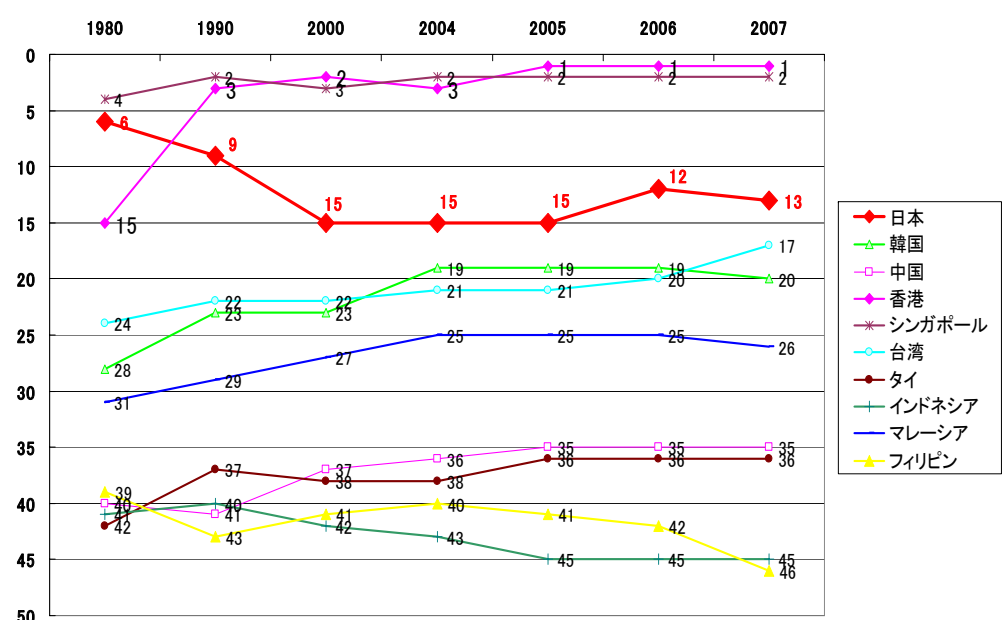
日本経済研究センターによる世界各国の潜在競争力評価によれば、

- ①日本の国際競争力は、80年以降大幅に低下。06年に反転したが、07年に再び低下。
- ②アジア地域では、香港(1位)、シンガポール(2位)に次ぐが、台湾、韓国の猛追を受ける。

【主要先進国における順位】



【アジア地域における順位】



【出典】

調査主体: (財)日本経済研究センター。  
 評価対象: 50カ国・地域(2007年版)  
 評価方法: 各種統計データによる調査。2004年調査以来毎年実施。  
 評価項目: 各国の「国際化」、「企業」、「教育」、「金融」、「政府」、「科学技術」、「インフラストラクチャ」、「IT(情報技術)」の8項目を評価し、総合順位を導出。

# 日本の国際競争力における課題(1)

国際経営開発研究所(IMD)による世界各国の競争力評価によれば、

- ①日本の競争力に関し、「政府の効率性」に大きな課題。特に税財政、ビジネス法制度など。
- ②「ビジネスの効率性」も課題。特に生産性・効率性、労働市場、マネジメントなど。

## <国別総合順位>

2007年順位	国名
1位(1位)	米国
2位(3位)	シンガポール
3位(2位)	香港
4位(9位)	ルクセンブルグ
5位(5位)	デンマーク
6位(8位)	スイス
7位(4位)	アイスランド
8位(15位)	オランダ
9位(14位)	スウェーデン
10位(7位)	カナダ
.	
.	
24位(16位)	日本

## <項目別順位(大項目、中項目)>

項目	順位
<b>経済状況</b>	<b>22位</b>
国内経済	5位
貿易	30位
国際投資	17位
雇用	19位
物価	48位
<b>政府の効率性</b>	<b>34位</b>
財政	42位
租税政策	30位
制度的枠組	20位
ビジネス法制度	32位
社会的枠組	44位
<b>ビジネスの効率性</b>	<b>27位</b>
生産性・効率性	42位
労働市場	22位
金融	16位
マネジメント	27位
意識と価値	26位
<b>インフラ</b>	<b>6位</b>
基礎インフラ	18位
技術インフラ	20位
科学インフラ	2位
健康と環境	9位
教育	19位

## <小項目で見た強み、弱み>

	強み	弱み
<b>経済状況</b>	消費者物価インフレーション(1) 商品財の輸出(4) サービスの輸出(4) 証券投資資産(5) 対外直接投資(5)	観光収入(53) 貿易の対GDP比率(53) 消費者物価指数(52) 対内直接投資(52) 実質GDP成長(51)
<b>政府の効率性</b>	総準備金(2) 消費税率(2) 金利差、利ザヤ(6) 実質短期金利(13) パラレルエコノミー(16)	法人税率(55) 一般政府赤字(対GDP比)(54) 政府財政収支(54) 公的機関との契約に係る対外開放度(53) 外国人労働者雇用に関する法制度(51)
<b>ビジネスの効率性</b>	顧客満足(2) 従業員教育(4) 銀行部門の資産(5) 製造部門の賃金(8) 労使関係(8)	企業家精神(53) サービス部門専門職の報酬(49) 文化の閉鎖性(外部のアイデアに対して閉鎖的)(49) ビジネスにおける個人の柔軟性や適応性(49) 株式市場指数(48)
<b>インフラ</b>	中等教育の就学率(1) 平均寿命(1) 高等教育修了率(2) コンピュータ利用数の世界シェア(2) 自国民の特許件数(3)	言語スキル(51) 携帯電話通話料金(49) 産業需要家向け電力料金(47) 国際通話料金(固定電話)46) 教育に関する公的支出(43)

※網掛けは日本の弱い項目(20位以下)

# 日本の国際競争力における課題(2)

世界経済フォーラム(WEF)による世界各国の競争力評価によれば、

- ①日本の成長性に関し、「基礎的条件」に大きな課題。特に制度的環境、マクロ経済、初等教育など。
- ②「効率性向上要因」も課題。特に高等教育、金融市場、技術適応力など。

## ＜国別総合順位＞

2007年順位	国名
1位(1位)	米国
2位(4位)	スイス
3位(3位)	デンマーク
4位(9位)	スウェーデン
5位(7位)	ドイツ
6位(6位)	フィンランド
7位(8位)	シンガポール
8位(5位)	日本
9位(2位)	英国
10位(11位)	オランダ

(( ))内は前年順位)

## ＜項目別順位(大項目、中項目)＞

<b>1. 基礎的条件</b>	<b>22位</b>
制度的環境	24位
インフラ整備	9位
マクロ経済	97位
初等教育・保健衛生	23位
<b>2. 効率性向上要因</b>	<b>13位</b>
高等教育	22位
商品市場の効率性	19位
労働市場の効率性	10位
金融市場	36位
技術適応力	20位
市場規模	4位
<b>3. イノベーション要因</b>	<b>2位</b>
ビジネスの洗練度	3位
イノベーション	4位

※網掛けは日本の弱い項目(20位以下)

## ＜小項目の例(20位以下の項目のみ)＞

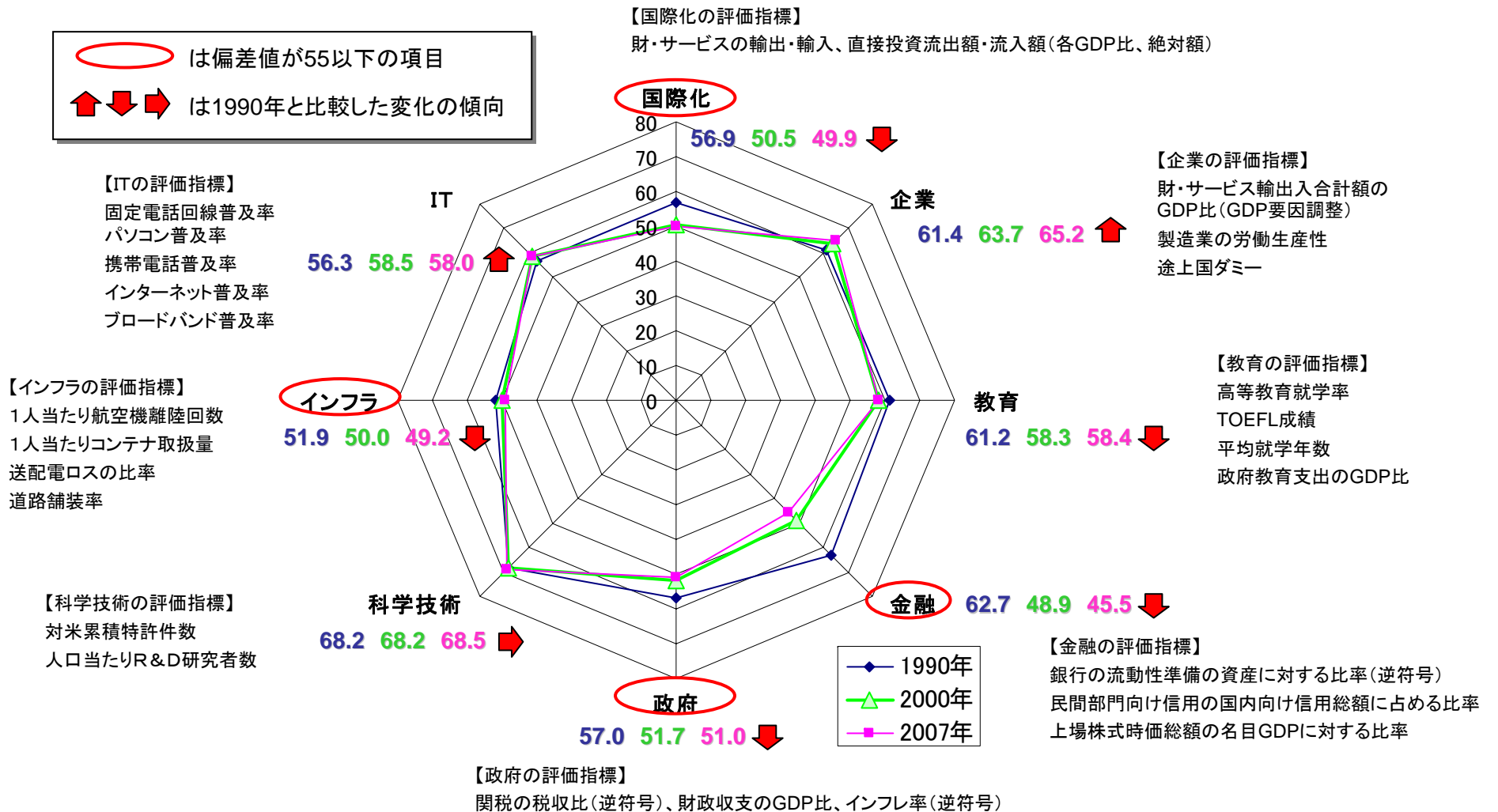
(注)一部関連性の低い項目を省略

制度的環境(注)	<b>24位</b>
政府支出の無駄	94位
組織的犯罪	65位
会計監査標準の強度	42位
少数株主の利害保護	38位
政治家に対する信頼	33位
犯罪・暴力のビジネスコスト	32位
公的ファンドの多様性	31位
取締役会の有効性	31位
司法の独立性	21位
企業倫理	20位
インフラ整備(注)	<b>9位</b>
空港インフラの質	32位
マクロ経済	<b>97位</b>
政府債務残高	120位
政府財政収支	111位
国民貯蓄率	35位
保健衛生・初等教育(注)	<b>23位</b>
教育支出	86位
初等教育の質	24位
高等教育	<b>22位</b>
経営大学院の質	68位
高等教育の就学率	32位
理数教育の質	29位
教育システムの質	28位
学校でのインターネット接続	26位
中等教育の就学率	22位
商品市場の効率性	<b>19位</b>
農業政策のコスト	122位
外資導入	90位
税率	80位
海外直接投資(FDI)のルール	66位
貿易障壁	59位
関税率	46位
税関手続の負担	40位
起業に要する時間	38位
起業に要する手続	37位
労働市場の効率性	<b>10位</b>
採用・解雇の柔軟性	85位
女性の労働力化	75位
非賃金労働コスト	48位
雇用の安定性	35位
金融市場	<b>36位</b>
銀行の健全性	84位
資本フロー規制	58位
融資の利便性	53位
証券市場規制	38位
ベンチャーキャピタル	37位
資本市場の成熟度	34位
法的権利の整備	27位
技術適応力	<b>20位</b>
海外直接投資・技術移転	58位
携帯電話の加入率	45位
ICT関連法制度	29位

# 日本の国際競争力における課題(3)

日本経済研究センターによる世界各国の潜在競争力評価によれば、

- ①国際化、金融、政府、インフラが低評価。企業、科学技術は高評価。
- ②国際化、教育、金融、政府、インフラは低下傾向。企業、ITは上昇傾向。





## まとめ

### (1)日本の国際競争力の推移

調査機関による差異はあるものの、大まかな共通の傾向は、次の通り。

- ①日本の競争力は、1990年前後はトップクラスにあったが、その後2000年にかけて大きく低下。
- ②2000年以降、ゆるやかな回復傾向にあったが、直近では再び低下する傾向。
- ③アジア地域での相対的な順位も低下傾向。シンガポール、中国、韓国、台湾、マレーシア等との国・地域との競争が進展。

### (2)日本の国際競争力における課題

各種調査機関による結果を総合すると、大まかな傾向は、次の通り。

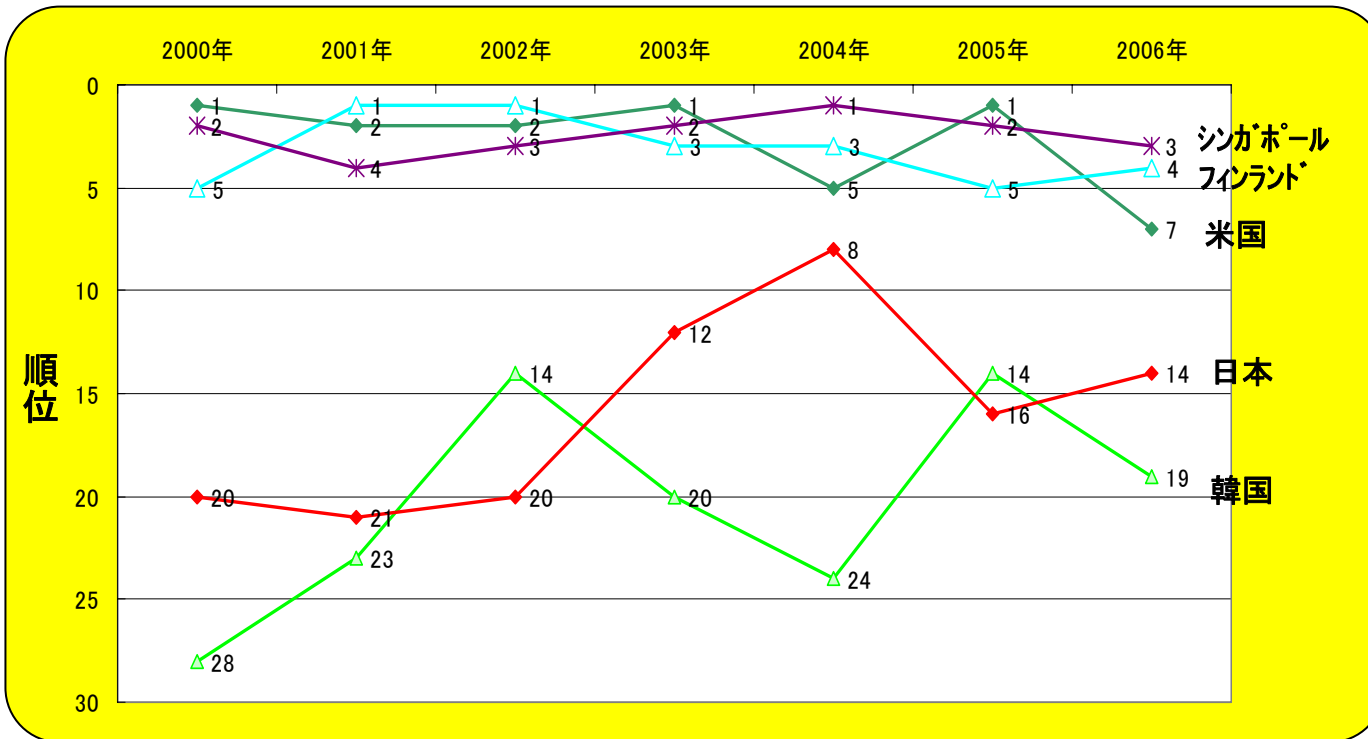
- ①マクロ経済要因として、財政、税制等に課題。
- ②貿易や海外からの投資に関する要因として、金融市場整備、国内市場への参入に係る各種制度・手続・慣習、農業、観光等に課題。
- ③人材に関する要因として、理数教育、高等教育、外国語教育等の教育面に課題。また、女性の労働力化、雇用の柔軟性、外国人雇用等の労働市場面に課題。
- ④ビジネス創出に関する要因として、企業家精神、起業の柔軟性、ベンチャーキャピタル等に課題。
- ⑤技術適応力に関する要因として、ICTの活用に関する法制度に課題。

## 【参考】日本のICT分野の国際競争力

世界経済フォーラム(WEF)による世界各国のICT分野の競争力評価によれば、

- ①日本のICT分野の国際競争力は、2000年以降上昇基調にあったが、近年はやや低下。
- ②デンマーク、スウェーデン、フィンランド、スイス等、欧州勢が上位10カ国中8カ国を占める。

「ネットワーク化準備度指数」のランキングの推移



直近3年間の上位20カ国・地域

順位			国・地域名
2006	2005	2004	
1	3	4	デンマーク
2	8	6	スウェーデン
3	2	1	シンガポール
4	5	3	フィンランド
5	9	9	スイス
6	12	16	オランダ
7	1	5	米国
8	4	2	アイスランド
9	10	12	英国
10	13	13	ノルウェー
11	6	10	カナダ
12	11	7	香港
13	7	15	台湾
14	16	8	日本
15	15	11	オーストラリア
16	17	14	ドイツ
17	18	19	オーストリア
18	19	18	イスラエル
19	14	24	韓国
20	23	25	エストニア

【出典: WEF “Global Information Technology Report”】

調査主体: 世界経済フォーラム(WEF:World Economic Forum)。スイスのジュネーブにある非営利財団。世界各国の企業等が加盟し、ダボス会議の主権者として知られる。

評価対象: 122カ国・地域(2006年版)

評価方法: 世界各国のICT関連市場の競争性、インフラ整備や公的規制のあり方、個人・企業・政府各レベルのネットワーク化の度合等をWEFが総合評価してランキング化。

## 【参考】日本のICT産業の国際競争力における課題

世界経済フォーラム(WEF)による世界各国のICT分野の競争力評価によれば、

- ①ICTに関する「環境」や「対応力」と比較して、「利用」が大きな課題。「ビジネスの利用」が高評価である一方、「個人の利用」「行政の利用」の評価が非常に低い。
- ②政府のICT利活用、オンラインサービスの提供、ICT関連法制度等、政府部門の課題が多い。

<2006年(大項目、中項目)>

総合	14位
環境構成指標	12位
市場環境	7位
行政・制度環境	15位
インフラ環境	14位
対応力構成指標	8位
個人の対応力	14位
ビジネス対応力	5位
行政の対応力	11位
利用構成指標	20位
個人の利用	22位
ビジネスの利用	1位
行政の利用	35位

※網掛けは日本の弱い項目(20位以下)

<日本の強み(小項目)>

ブロードバンド料金	1位
ブロードバンド月額基本料金	1位
買い手の洗練度	1位
専門サービスの利用可能性	1位
米国特許	1位
新規電話回線の開設の容易さ	2位
イノベーション	2位
企業のR&D投資	2位
企業レベルの技術吸収力	2位
科学技術者の供給力	2位
技術対応力	2位
地域のサプライヤーの質	2位
地域の競争環境	3位
企業の職員トレーニング	3位
科学研究機関の質	5位
先進技術の政府調達	5位
携帯電話入手の容易さ	5位

※5位以上の項目

<日本の弱み(小項目)>

携帯電話通話料金	108位
マネジメントスクールの質	59位
政府のICT利活用と効率性	57位
税の範囲と効果	48位
携帯電話の普及度	45位
政府のオンラインサービスの提供	40位
ICT浸透度	35位
コンピュータ	33位
高等教育就学率	31位
インターネットの帯域	28位
報道・言論の自由	27位
クラスター開発	27位
ICT関連法制	25位
政府による規制の負荷	24位
ベンチャーキャピタルの実用度	23位
立法機関(議会)の有効性	23位
事務用月額電話料金	23位
電話回線	23位
司法の独立性	22位
ICTを活用した市民参加	21位

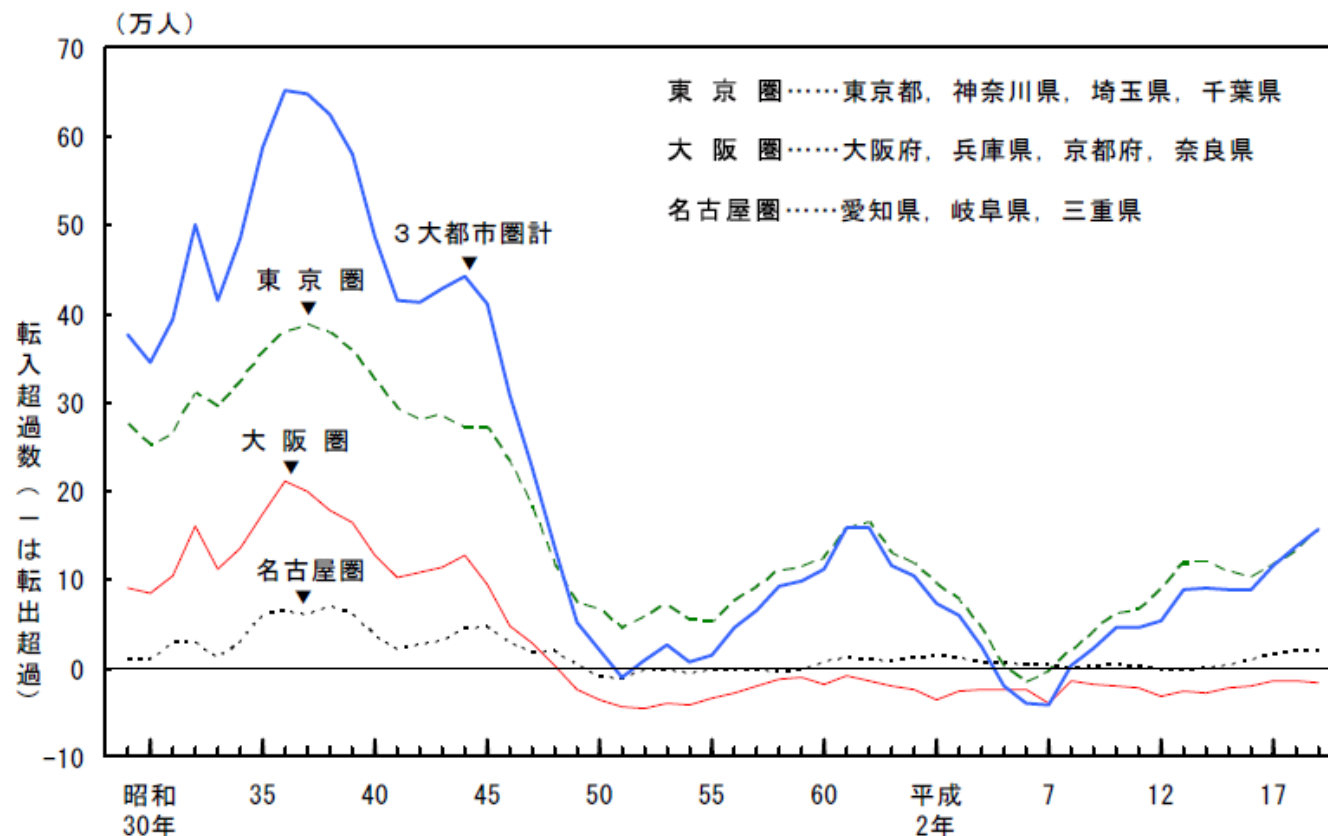
※20位以下の項目

# 日本の地域間格差の現状

## 人口に関する地域格差：三大都市圏の転出入の状況

- 地方圏で人口が減少しつつある中、三大都市圏では、平成8年以降12年連続で転入超過となり、さらに拡大傾向。
- 平成19年度では、三大都市圏全体では約15万人の転入超過。特に、東京圏では大幅な転入超過。

3大都市圏の転入超過数の推移（昭和29年～平成19年）

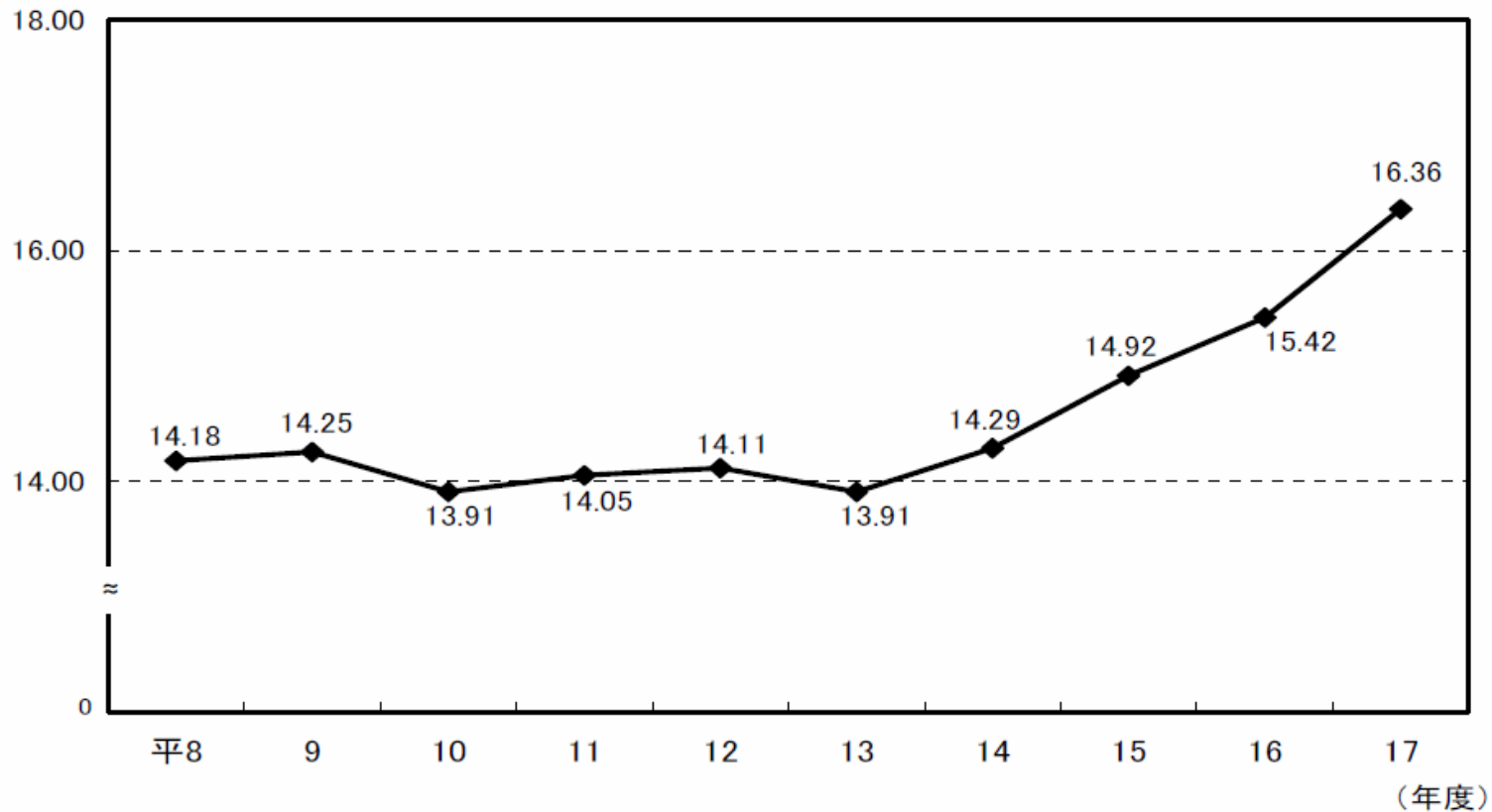


出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

## 所得に関する地域格差： 一人あたり県民所得の状況

- 一人あたり県民所得における都道府県のばらつきを示す変動係数は、4年連続で拡大。

1人あたり県民所得の変動係数(%)

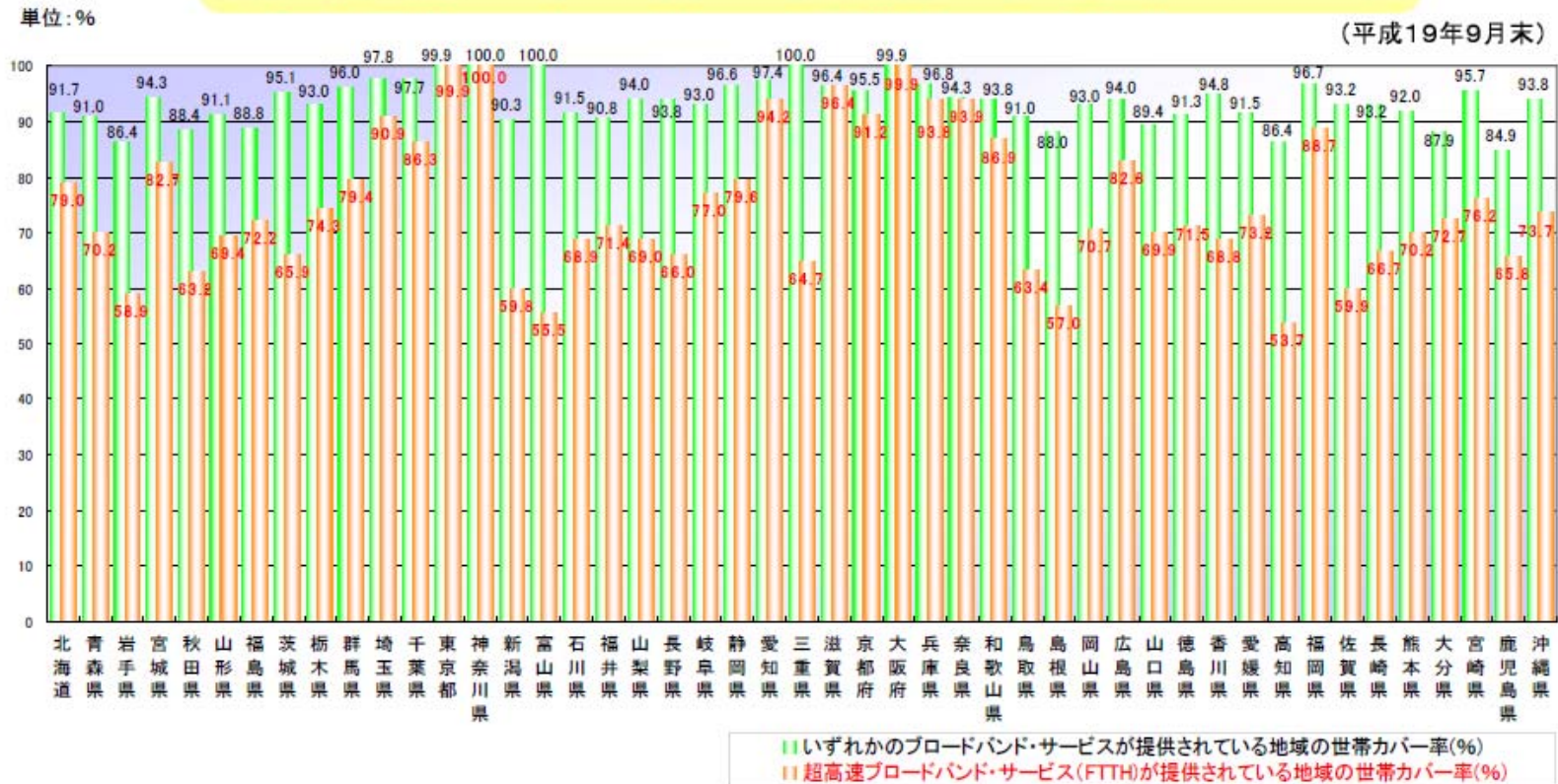


出典：「県民経済計算年報」(内閣府)

# 情報通信に関する地域格差①：ブロードバンド世帯カバー率の状況

- ブロードバンドの利用可能性について、地域間格差が存在。特に超高速の光ファイバサービスの利用可能性については格差が大きい。
- ブロードバンド・ゼロ地域の解消について、2010年度までに実現することが目標。

○ ブロードバンド世帯カバー率(全国) 95.7%  
 ○ 超高速ブロードバンド(FTTH)世帯カバー率(全国) 84.7%



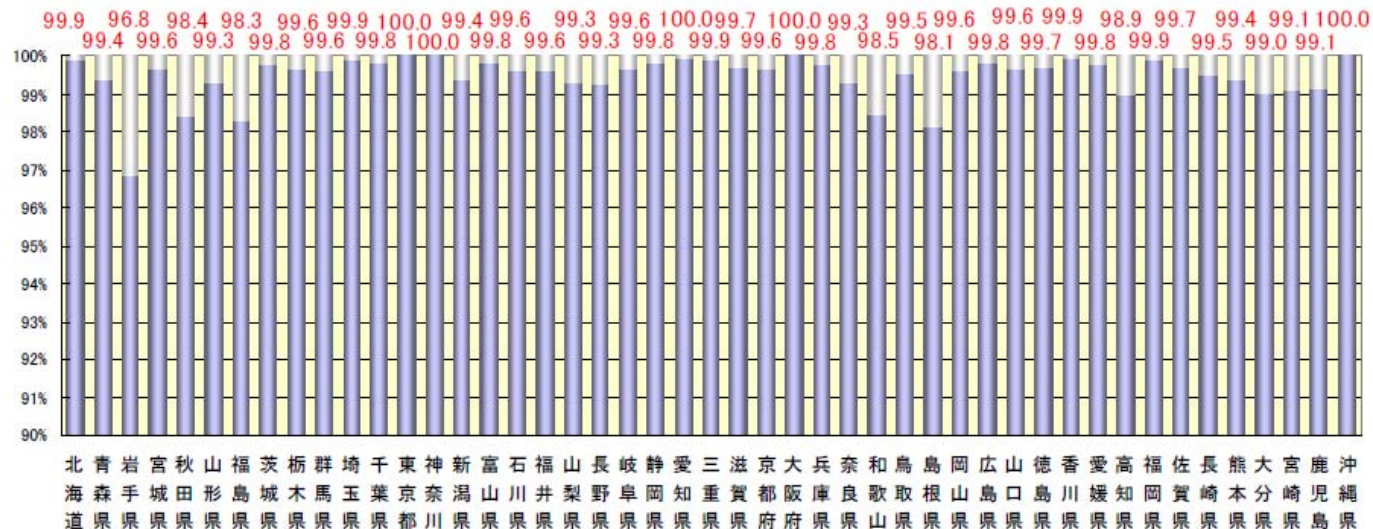
出典：「デジタル・ディバイド解消戦略会議(H20.2.7)資料」(総務省)



## 情報通信に関する地域格差②：携帯電話エリアの状況

- 携帯電話の利用可能性について、地域間格差が存在。エリア外人口が約42万人存在。
- エリア外人口の解消について、2008年度末までに38万人以下にすることが目標。

○ 携帯電話エリア内人口数 12651万人(99.7%)  
 ○ 携帯電話エリア外人口数(空白部分) 42万人(0.3%)  
 (参考) 全国の市町村役場等周辺については既にエリア化済



注 事業者情報、国勢調査データ等に基づき推計。

■ 携帯電話エリア内人口の割合(%)  
 □ 携帯電話エリア外人口の割合(%)  
 \* 表中の数字の単位は人口カバー率(0.1%未満は四捨五入)

出典:「デジタル・ディバイド解消戦略会議(H20.2.7)資料」(総務省)